

一橋大学政策フォーラム

どうする日本の社会保障と税 ～一体改革への提言～

一橋大学
大学院経済学研究科
国際・公共政策大学院
田近栄治
eiji.tajika@r.hit-u.ac.jp
2011年11月25日



一橋大学政策フォーラム： 研究成果の社会への発信

- 長い経済停滞、経済的・政治的な混迷。そのなかで、日本は新しい経済成長の原動力と世界政治における貢献のあり方を模索。
- 次の日本を目指して、一橋大学の研究者の企画による政策発信を行うことを目的としている。
- 各分野の第一人者や政策の最前線の人たちとの討論を経て、研究成果を研ぎ澄まされた政策として発信することを目指す。

これまでの活動

- 第1回 2010年9月28日(火) 「年金の将来」
- 第2回 12月11日(土) 「イノベーションと日本の活力」
- 第3回 12月15日(水) 「成長戦略の再検討」
- 第4回 2011年1月22日(土) 「東アジアにおける製品開発と人材
マネジメントー日本・韓国・中国企業
の比較分析ー」
- 第5回 2月24日(木) 「等身大の人間行動を考えた地震
リスクマネジメント」
- 第6回 3月7日(月) 「大企業の自己革新と脱成熟化」
- 第7回 5月26日(木) 「大震災からの復興を考える」

「年金の将来」

— 信頼できる年金制度の構築を目指して —

2010年9月28日

山内 進(一橋大学理事・副学長)

古川元久(内閣官房副長官)

高山 憲之(一橋大学特任教授)

西沢 和彦(株式会社日本総合研究所主任研究員)

(一橋大学世代間問題研究機構特任講師)

井堀 利宏(東京大学大学院経済学研究科教授)

稲垣 誠一(一橋大学世代間問題研究機構教授)

高橋 進(株式会社日本総合研究所副理事長)



2010 一橋大学政策フォーラム

●討論会●



世代間問題研究機構 金の来 年將 ～信頼できる年金制度の構築を目指して～

我が国の急速な高齢化・高齢者の増加は、年金制度に大きな影響を及ぼしている。年金制度の持続可能性を確保し、世代間の公平な負担と給付の確保を図ることが、今後の重要な課題である。本フォーラムでは、世代間問題研究機構の研究成果を踏まえ、年金制度の改革について議論を行う。

年金改革について ～超党派で新しい年金制度をつくる～



内閣官房副長官
古川元久氏

一元化など基本原則を提案
超党派で新しい年金制度をつくる。年金制度の改革は、国民の生活に直結する重要な課題である。政府は、超党派で新しい年金制度をつくることを目指している。その基本原則として、一元化、給付の公平性、持続可能性を挙げている。

公的年金の守備範囲を きめ細かく考える

問題をタブー視しない
公的年金の守備範囲をきめ細かく考える。高齢化が進む中で、公的年金の持続可能性を確保するためには、給付の範囲をきめ細かく考える必要がある。特に、基礎年金と厚生年金の給付範囲を明確にすることが重要である。



一橋大学理事・副学長
山内 進氏

年金改革一国民的議論に向けて～
年金改革は、国民的議論を通じて進めなければならない。政府は、国民の意見を広く聴き取り、公平な年金制度の構築を目指す。

私たちが望む年金制度
私たちが望む年金制度は、公平で持続可能なものである。給付の範囲をきめ細かく設定し、世代間の負担を公平にする必要がある。

世代間問題としての年金

基礎データから政策立案を
基礎データから政策立案を。年金制度の改革には、基礎データの把握が不可欠である。世代間の負担と給付のバランスを確保するために、基礎データを基に政策立案を行う必要がある。



日本総合研究所主任研究員
西沢和彦氏

信頼できる共通の指標必要
信頼できる共通の指標が必要。年金制度の改革を進めるためには、信頼できる共通の指標を設定することが重要である。

公的年金の改革について
公的年金の改革について。公的年金の改革は、国民の生活に直結する重要な課題である。政府は、国民の意見を広く聴き取り、公平な年金制度の構築を目指す。

年金制度改革の移行措置

具体的な仕組みを示し議論
具体的な仕組みを示し議論。年金制度改革の移行措置については、具体的な仕組みを示し議論を行う必要がある。



一橋大学世代間問題
研究機構教授
井堀利宏氏

積立方式と公的年金併用
積立方式と公的年金併用。積立方式と公的年金を併用する方式は、年金制度の持続可能性を確保するための有効な手段である。

積立方式と公的年金併用
積立方式と公的年金併用。積立方式と公的年金を併用する方式は、年金制度の持続可能性を確保するための有効な手段である。

基礎年金を税方式に 情報開示で国民の理解を

基礎年金を税方式に
基礎年金を税方式にする。基礎年金を税方式にするには、国民の理解を得ることが重要である。政府は、情報開示を通じて国民の理解を深めなければならない。



小塩隆士氏(司会)

情報開示で国民の理解を
情報開示で国民の理解を。情報開示を通じて国民の理解を深めなければならない。政府は、透明性の高い政策運営を目指す必要がある。

●閉会あいさつ●
閉会あいさつ。本フォーラムは、世代間問題研究機構の研究成果を踏まえ、年金制度の改革について議論を行うことができました。ありがとうございました。



日本総合研究所副理事長
高橋 進氏

●閉会あいさつ●
閉会あいさつ。本フォーラムは、世代間問題研究機構の研究成果を踏まえ、年金制度の改革について議論を行うことができました。ありがとうございました。

広告

主催：一橋大学 <http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/project/forum.html>
お問い合わせ先：一橋大学政策フォーラム TEL 042-560-8053

「イノベーションと日本の活力」

2010年12月11日

開会挨拶 米倉 誠一郎 一橋大学イノベーション研究センター長

基調講演 「チャンス逃すな」

安藤 忠雄 建築家、東京大学名誉教授

【環境と経済を両立させるイノベーション】

野中 ともよ	NPO法人ガイア・イニシアティブ代表
米倉 誠一郎	一橋大学イノベーション研究センター長
江藤 学	一橋大学イノベーション研究センター教授
長岡 貞男	一橋大学イノベーション研究センター教授
楡井 誠	一橋大学イノベーション研究センター准教授

【日本企業のものづくり力とイノベーション】

延岡 健太郎	一橋大学イノベーション研究センター教授
青島 矢一	一橋大学イノベーション研究センター准教授
軽部 大	一橋大学イノベーション研究センター准教授
中馬 宏之	一橋大学イノベーション研究センター教授
西口 敏宏	一橋大学イノベーション研究センター教授

閉会挨拶 米倉 誠一郎 一橋大学イノベーション研究センター長

2010年度 一橋大学 秋季公開講座 一橋大学政策フォーラム
イノベーションと日本の活力

人と企業の変革を通じて
時代が抱える難題克服



江崎 隆夫
一橋大学名誉教授
本日の講演は、江崎先生による「イノベーションと日本の活力」について、江崎先生の講演を聞きながら、質疑応答の時間を設け、参加者の意見を伺います。

【講演者】
江崎 隆夫
一橋大学名誉教授
本日の講演は、江崎先生による「イノベーションと日本の活力」について、江崎先生の講演を聞きながら、質疑応答の時間を設け、参加者の意見を伺います。

【講演者】
長岡 真男氏
NPO法人ライフ・イノベーション・センター
本日の講演は、長岡先生による「イノベーションと日本の活力」について、長岡先生の講演を聞きながら、質疑応答の時間を設け、参加者の意見を伺います。

【講演者】
野中 ともよ氏
NPO法人ライフ・イノベーション・センター
本日の講演は、野中先生による「イノベーションと日本の活力」について、野中先生の講演を聞きながら、質疑応答の時間を設け、参加者の意見を伺います。



江崎 隆夫

【講演者】
長岡 真男氏
NPO法人ライフ・イノベーション・センター
本日の講演は、長岡先生による「イノベーションと日本の活力」について、長岡先生の講演を聞きながら、質疑応答の時間を設け、参加者の意見を伺います。



野中 ともよ氏



江崎 隆夫

【講演者】
長岡 真男氏
NPO法人ライフ・イノベーション・センター
本日の講演は、長岡先生による「イノベーションと日本の活力」について、長岡先生の講演を聞きながら、質疑応答の時間を設け、参加者の意見を伺います。



野中 ともよ氏



江崎 隆夫

【講演者】
安藤 忠雄氏
一橋大学名誉教授
本日の講演は、安藤先生による「イノベーションと日本の活力」について、安藤先生の講演を聞きながら、質疑応答の時間を設け、参加者の意見を伺います。

【講演者】
長岡 真男氏
NPO法人ライフ・イノベーション・センター
本日の講演は、長岡先生による「イノベーションと日本の活力」について、長岡先生の講演を聞きながら、質疑応答の時間を設け、参加者の意見を伺います。

【講演者】
野中 ともよ氏
NPO法人ライフ・イノベーション・センター
本日の講演は、野中先生による「イノベーションと日本の活力」について、野中先生の講演を聞きながら、質疑応答の時間を設け、参加者の意見を伺います。

【講演者】
江崎 隆夫
一橋大学名誉教授
本日の講演は、江崎先生による「イノベーションと日本の活力」について、江崎先生の講演を聞きながら、質疑応答の時間を設け、参加者の意見を伺います。

【講演者】
長岡 真男氏
NPO法人ライフ・イノベーション・センター
本日の講演は、長岡先生による「イノベーションと日本の活力」について、長岡先生の講演を聞きながら、質疑応答の時間を設け、参加者の意見を伺います。

【講演者】
野中 ともよ氏
NPO法人ライフ・イノベーション・センター
本日の講演は、野中先生による「イノベーションと日本の活力」について、野中先生の講演を聞きながら、質疑応答の時間を設け、参加者の意見を伺います。

【講演者】
江崎 隆夫
一橋大学名誉教授
本日の講演は、江崎先生による「イノベーションと日本の活力」について、江崎先生の講演を聞きながら、質疑応答の時間を設け、参加者の意見を伺います。



安藤 忠雄氏

江崎 隆夫

長岡 真男氏

野中 ともよ氏



江崎 隆夫

長岡 真男氏



野中 ともよ氏



江崎 隆夫



主催：一橋大学 <http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/project/forum.html>
お問い合わせ先：一橋大学政策フォーラム TEL 042-680-8063

「成長戦略の再検討」

日時 2010年12月15日

- 開会挨拶 田近栄治(一橋大学経済学研究科 教授)
- 「成長戦略の再検討:問題提起」 北村行伸(一橋大学経済研究所 教授)
- 「成長戦略と日本経済再生の原動力」 深尾京司(一橋大学経済研究所 教授)
- 「成長戦略の有効性を問う一産業構造の転換と企業活動の活性化の視点から」 宮川努(学習院大学経済学部 教授・副学長)
- 「成長戦略としての法人税減税」 田近栄治
- 「成長戦略と雇用・人材育成政策」 川口大司(一橋大学経済学研究科准教授)
- 閉会挨拶 深尾京司



2010 一橋大学政策フォーラム

公開討論会

政治・経済の激変が動く日本は、新しい成長戦略の真意と世界における真意のあり方を求めて議論を続けている。こうした中、一橋大学の研究者が主要分野への政策提言を目的とした「2010一橋大学政策フォーラム」を企画。その第2弾が昨年12月15日、「成長戦略の再検討」をテーマに東京府千代田市の京成会館で開催された。【主催】一橋大学、【協賛】一橋大学グローバル中心のプロジェクト「社会政策の高度化・高度化政策推進機構」、【参加】政界の第一線で活躍する閣内閣外両派、政界及び政府が推進してきた「新成長戦略」の基本方針を問い直し、成長として再び前進の必要性を再認識した。

※ パネルディスカッション ※



北村行伸氏
川口大司氏
田近栄治氏
宮川 努氏
深尾京司氏

生産性向上に役立つ投資を 政府の力強い政治決断期待

交換留学で国際化を推進

● 深尾京司氏
深尾氏：一橋大学は、国際化を推進するために、交換留学プログラムを積極的に展開している。これは、学生が海外で学ぶことで、グローバルな視点を得る機会を提供している。また、教職員も海外研修を通じて、国際的なネットワークを構築している。これにより、大学の国際的な影響力を高めることができると考えている。

無形資産投資の政策減税を

● 深尾京司氏
深尾氏：無形資産投資の政策減税は、企業の研究開発活動を促進し、イノベーションを生み出すのに役立つ。政府は、このような政策を積極的に推進し、企業の成長を支えるべきである。また、税制の公平性を確保しながら、成長戦略を実現するための政策を検討する必要がある。

税制は社会保障と共に議論

● 深尾京司氏
深尾氏：税制の議論は、社会保障と密接に関連している。成長戦略を実現するためには、税制の改革が必要だが、同時に社会保障制度の持続可能性も確保しなければならない。両者のバランスをとりながら、持続可能な成長戦略を構築することが重要である。

広告

成長戦略の再検討



一橋大学大学院経済学専攻教授
田近栄治氏

成長戦略の有効性を問う

● 田近栄治氏
田近氏：成長戦略の有効性を問うことは、現在の経済状況下で重要な課題である。政府は、成長戦略の具体的な実施計画を明確にし、その効果を定期的に評価する必要がある。また、民間企業との連携を強化し、イノベーションを促進するための政策を検討する必要がある。

成長戦略と雇用・人材育成政策

● 田近栄治氏
田近氏：成長戦略と雇用・人材育成政策は、密接に関連している。成長戦略を実現するためには、高度な人材を育成し、雇用に結びつける必要がある。政府は、職業訓練制度を強化し、企業と連携した人材育成プログラムを推進するべきである。

成長戦略の再検討



一橋大学
経済学専攻教授
北村行伸氏

成長戦略と日本経済再生の原動力

● 北村行伸氏
北村氏：成長戦略と日本経済再生の原動力は、企業誘致や育成で雇用創出にある。政府は、企業誘致のためのインフラ整備や税制優遇を推進し、企業の成長を支える必要がある。また、起業家精神を醸成し、新規事業の創出を促進するための政策を検討する必要がある。

成長戦略としての法人税減税

● 田近栄治氏
田近氏：成長戦略としての法人税減税は、企業の収益性を高め、投資を促進する効果がある。しかし、減税による財政収支の悪化を懸念する声もある。政府は、減税の効果をしっかりと検証し、財政の持続可能性を確保しながら、成長戦略を実現する必要がある。



一橋大学大学院
経済学専攻准教授
川口大司氏

転職でキャリア形成可能に

● 川口大司氏
川口氏：転職でキャリア形成可能にするには、企業と連携した人材育成プログラムが必要である。企業は、従業員のスキルアップを支援し、転職を促進するための政策を検討する必要がある。また、転職市場の活性化を促進するための政策を検討する必要がある。



一橋大学
経済学専攻教授
深尾京司氏

企業誘致や育成で雇用創出

● 深尾京司氏
深尾氏：企業誘致や育成で雇用創出を促進するためには、政府は、企業誘致のためのインフラ整備や税制優遇を推進し、企業の成長を支える必要がある。また、起業家精神を醸成し、新規事業の創出を促進するための政策を検討する必要がある。



一橋大学
経済学専攻教授
田近栄治氏

全ての業種に負担軽減及ぶ

● 田近栄治氏
田近氏：全ての業種に負担軽減が及ぶようにするには、政府は、業種別に応じた政策を検討する必要がある。例えば、中小企業に対する支援策や、高齢者に対する雇用促進策など、業種別の課題に応じた政策を推進する必要がある。

主催：一橋大学 <http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/project/forum.html>

お問い合わせ先：一橋大学政策フォーラム TEL 042-680-8058

※ 本日の一橋大学政策フォーラム開催は、1月22日(土)を予定してあります。

「東アジアにおける製品開発と人材マネジメント— 日本・韓国・中国企業の比較分析—」

2011年1月22日(土)

基調講演

・藤本隆宏氏(東京大学大学院経済学研究科・教授)

研究概要

・都留康氏(一橋大学経済研究所・教授)

研究成果発表

・徳丸宜穂氏(名古屋工業大学大学院工学研究科・准教授)

・馬駿氏(富山大学経済学部・教授)

・尹諒重氏(名古屋商科大学経営学部・専任講師)

・都留康氏(一橋大学経済研究所・教授)

・福澤光啓氏(東京大学大学院経済学研究科ものづくり経営研究センター・特任助教)

・守島基博氏(一橋大学大学院商学研究科・教授)

2010年度一橋大学政策フォーラム

一橋大学の研究者が全分野への政策提言を目的に毎年開催している「2010年度一橋大学政策フォーラム」。今回は経済学部長岡田孝典センターでの研究成果を基に「東アジアにおける製品開発と人材マネジメント」をテーマに開催した。日中韓で「製品開発」「人材マネジメント」への取り組み、「研究組織体制」などでどんな違いが見られるか、国際比較から政策提言の方向性を議論した。

戦略的選択が成否を分ける 3カ国比較



徳丸 宣雄
経済学部長

「東アジアにおける製品開発と人材マネジメント」をテーマに開催した。日中韓で「製品開発」「人材マネジメント」への取り組み、「研究組織体制」などでどんな違いが見られるか、国際比較から政策提言の方向性を議論した。

強み残しノウハウ伝える 東アジアで学び合い 最適な国際分業を実現



小川 英治
経済学部長

「東アジアにおける製品開発と人材マネジメント」をテーマに開催した。日中韓で「製品開発」「人材マネジメント」への取り組み、「研究組織体制」などでどんな違いが見られるか、国際比較から政策提言の方向性を議論した。



徳丸 宣雄
経済学部長

長期全体最適の競争戦略を 国内と海外、両方とも強化

「東アジアにおける製品開発と人材マネジメント」をテーマに開催した。日中韓で「製品開発」「人材マネジメント」への取り組み、「研究組織体制」などでどんな違いが見られるか、国際比較から政策提言の方向性を議論した。

平価化で 薄利多売に陥るの 3カ国比較



山田 健二
経済学部長

「東アジアにおける製品開発と人材マネジメント」をテーマに開催した。日中韓で「製品開発」「人材マネジメント」への取り組み、「研究組織体制」などでどんな違いが見られるか、国際比較から政策提言の方向性を議論した。

東アジアにおける 製品開発と 人材マネジメント

～日本・韓国・中国企業の比較分析～



森 史郎
経済学部長

「東アジアにおける製品開発と人材マネジメント」をテーマに開催した。日中韓で「製品開発」「人材マネジメント」への取り組み、「研究組織体制」などでどんな違いが見られるか、国際比較から政策提言の方向性を議論した。

戦略でアーキテクチャー選択 人材マネジメントの調整を



堀部 健吉
経済学部長

「東アジアにおける製品開発と人材マネジメント」をテーマに開催した。日中韓で「製品開発」「人材マネジメント」への取り組み、「研究組織体制」などでどんな違いが見られるか、国際比較から政策提言の方向性を議論した。

韓国や中国の柔軟性学ぶ 「メン」



木村 健二
経済学部長

「東アジアにおける製品開発と人材マネジメント」をテーマに開催した。日中韓で「製品開発」「人材マネジメント」への取り組み、「研究組織体制」などでどんな違いが見られるか、国際比較から政策提言の方向性を議論した。

人材マネジメントの視座からの 「メン」



森 史郎
経済学部長

「東アジアにおける製品開発と人材マネジメント」をテーマに開催した。日中韓で「製品開発」「人材マネジメント」への取り組み、「研究組織体制」などでどんな違いが見られるか、国際比較から政策提言の方向性を議論した。

山内 進



山内 進
経済学部長

「東アジアにおける製品開発と人材マネジメント」をテーマに開催した。日中韓で「製品開発」「人材マネジメント」への取り組み、「研究組織体制」などでどんな違いが見られるか、国際比較から政策提言の方向性を議論した。

主催：一橋大学 <http://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/project/forum.html>

お問い合わせ先：一橋大学政策フォーラム TEL 042-580-8053

※次回の一橋大学政策フォーラム開催は、2月24日(水)を予定しております。

等身大の人間行動を考えた 地震リスクマネジメントのすすめ

2011年2月24日

プロスペクト理論とマンションの耐震性能の選択
中川雅之(日本大学経済学部教授)

空間認識と耐震性:アイトラッカーを用いた研究
竹内 幹(一橋大学大学院経済学研究科講師)

公的地震保険の普及促進に向けて
佐藤主光(一橋大学大学院経済学研究科教授)

等身大の人間行動を考えた地震リスクマネジメント
齊藤 誠(一橋大学大学院経済学研究科教授)

大企業の自己革新と脱成熟化

2011年3月7日

- 開会挨拶 沼上 幹(一橋大学大学院商学研究科・教授)
- 橘川 武郎(一橋大学大学院商学研究科・教授)
「『失われた20年』と日本企業の自己革新」
- 島本 実(一橋大学大学院商学研究科・准教授)
「出光興産の自己革新(1): 上場への道のり」
- 平野 創(成城大学経済学部・専任講師)
「出光興産の自己革新(2): 出光石油化学との経営統合」
- 報告者全員による討論会
「大企業の自己革新と脱成熟化」
- 講演 天坊 昭彦(出光興産株式会社代表取締役会長)
- 閉会挨拶 沼上 幹

大震災からの復興を考える

2011年5月26日

開会挨拶（田近栄治 一橋大学・大学院経済学研究科教授）

問題提起（北村行伸 一橋大学経済研究所教授）

田近栄治「震災復興のビジョンと財源：事前の復興と国民の連帯」

小黒一正（一橋大学経済研究所准教授）「震災と財政を巡る今後の課題」

小林慶一郎（一橋大学経済研究所教授）「大震災後の経済政策と復興支援」

佐藤主光（一橋大学大学院経済学研究科教授）

「東日本大震災からの経済復興の課題と提言：復興に向けた8カ条」

齊藤誠（一橋大学大学院経済学研究科教授）

「震災前の経済状況に遡って震災後の経済復興を考える：

関東大震災後の経済政策の失敗を踏まえて」

ディスカッション（コーディネーター：北村行伸、参加者：田近栄治、小黒一正、小林慶一郎、佐藤主光、齊藤誠）

閉会の辞（北村行伸）

どうする日本の社会保障と税

～一体改革への提言～

現状

- 高齢化の進行によって厳しさの増す社会保障財政
- 長期にわたるデフレ経済によって税収の確保が困難に
- 若年および将来世代への負担の先送りが続いている

課題

- 日本の社会保障と税を同時に考える。
 - 歳入の裏付けのない社会保障は持続可能ではなく、何に使うかが明らかでない増税は納得を得られない
- 「国家リスク」の回避
 - 「一体改革」によって財政健全化を実現し、公債累積による「国家リスク」を避けなければならない。

『一橋経済学』特集号



- 「税と社会保障の一体改革」(上) 『一橋経済学』第4巻第1号(2011年1月)

 - 田近栄治・小林航 「税と社会保障の一体改革」特集の狙い
 - 田近栄治 税と社会保障の一体改革-「財政規律」と「安心の保障」の実現
 - 渡辺智之 税・社会保障の一体改革と情報システム
 - 田近栄治・菊池潤 市町村介護保険分析の標準化-第1号保険料、サービス利用状況と将来財政の分析-
 - 河口洋行・油井雄二 介護保険と高齢者住宅
 - 竹内 幹 終身年金パズルの行動経済学:フレーミング効果と心理会計

- 「税と社会保障の一体改革」(下) 『一橋経済学』第5巻第1号(2011年7月)

 - 佐藤主光 グローバル経済における財政の在り方:所得課税から消費課税への転換
 - 國枝繁樹 新しい最適所得税理論と日本の所得税制・最低賃金
 - 山重慎二 少子化と税・社会保障制度の一体改革

どうする日本の社会保障と税 一体改革への提言

開会挨拶 古川元久(国家戦略兼経済財政政策担当大臣)

基調講演 峰崎直樹(内閣官房参与、元財務副大臣)

「社会保障と税一体改革、強い財政・強い社会保障・強い
経済を目指して」

田近栄治(一橋大学)・小林航(千葉商科大学)、

「社会保障と税を一体改革で考える—課題の整理」

パネルディスカッション

峰崎直樹、田近栄治

渡辺智之(一橋大学) 共通番号

山重慎二(一橋大学) 社会保障

佐藤主光(一橋大学) 税制

一橋大学政策フォーラム ウェブサイト

URL: <http://www.hit-u.ac.jp/academic/index.html>

E-mail: res-info.g@dm.hit-u.ac.jp

TEL: 042-580-8053 Fax: 042-580-8050